

患者・障害者の福祉医療  
重度心身障害者（児）医療費助成制度全国実施状況報告書  
2018年版 ご購入の呼びかけ

各位

私たち日本障害者センターでは、過去4回の全国調査を行ってきた障害者の医療費助成制度について、この度、最新版を発刊いたしました。

各自治体で行われている医療費助成制度の違いや内容を明らかにしつつ障害者医療全般について、わかりやすく解説しています。

日本障害者センターの今年度の看板事業として、現在、冊子の普及に全力をあげているところです。

つきましては、日本障害者センターの会員みなさんに報告書冊子のご購入を呼びかけます。ご活用いただければ幸いです。  
(※視覚障害等でテキストデータが必要な方にはメールでお送りしますので、事務局までご連絡ください)

また同報告書完成にあたって3月31日に下記のセミナーを行いました。

「私たちの命を支える医療と医療費助成制度のゆくえ」

～自治体の医療費助成制度の意義～

プログラム 基調講演「安倍政権が進める医療制度革の本質と影響」

講師：横山壽一氏（仏教大学教授）

調査報告「障害者の自治体医療費助成制度の現状」

講師：宮永恵美氏（福祉医療検討会）

シンポジウム「各医療費助成制度の現状と課題」

～高齢・障害・子育ての現場より～

同セミナーの内容は、報告書を活用いただく上でも大変役立ちますので、当日の講演・報告・シンポジウムを録画したものをDVD化しました。1枚2500円（当日のレジュメ・資料付き）で販売していますので、必要な方は、ご連絡いただきますよう、よろしくお願いいたします。

NPO法人 日本障害者センター 事務局：家平

〒169-0072 東京都新宿区大久保 1-1-2 富士ビル 4F

TEL. 03-3207-5621/FAX. 03-3207-5628

メール. center@shogaisha.jp

2018年版

# 患者・障害者の福祉医療

## 重度心身障害者（児）医療費助成制度全国実施状況報告書

- NPO法人日本障害者センターは、制度を利用する患者・障害者の視点で、全国47都道府県20政令45中核市（計112自治体）の障害者福祉医療について2003年、05年、08年、13年につづく5度目の調査を実施。
- 「適正化」計画とおり給付縮小が着実にすすみ、「自己負担」と「年齢制限」の強化で対象範囲の制限などが強まっています。一方で、精神障害者を新たに対象とする自治体が広がっていることが明らかに。
- 医療・介護を中心とした社会保障制度改革の中で、患者・障害者の福祉医療制度が今度どのように変わろうとし、国制度の影響が自治体制度にどのように影響するのか。患者・障害者の医療に携わる方々にも必携の書です。

日本障害者センター発行（A4判／頁124）

**1,500円**（税込・別途送料）

※障害者団体等で大量購入いただく場合には別途相談に応じます。

■発行日 2018年3月

■編集スタッフ

下堂前亨（全国心臓病の子どもを守る会）  
宮永恵美（全国腎臓病協議会）  
白沢 仁（障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会）

■お問合せ・申込先

NPO法人 日本障害者センター  
TEL.03-3207-5621  
※書籍代金は、郵送時に同封している  
郵便振替用紙でお支払ください。



### CONTENTS

- 重度心身障害者（児）医療費助成全国実施状況調査報告  
調査結果の特徴（所得制限、自己負担等項目別分析含む）
- 患者・障害者と医療制度
  1. 医療制度のしくみと障害者の医療
  2. 障害者制度改革と障害者の医療
  3. 後期高齢者医療制度と障害者
  4. 障害者への医療保障制度の現状と課題  
～障害者が安心して医療を受けられるように
- 重度心身障害者（児）医療費助成全国実施状況調査結果一覧表
- 関連資料

**注文書** 日本障害者センター FAX.03-3207-5628 お申込 月 日

〒169-0072 新宿区大久保 1-1-2 富士ビル 4F TEL. 03-3207-5621 E-mail. center@shogaisha.jp

『患者・障害者の福祉医療 2018年版』を \_\_\_\_\_ 冊 注文します。

『医療セミナーDVD』 1枚 2,500円を \_\_\_\_\_ 部 注文します。

ご住所

お名前

連絡先  
電話番号